

事務事業名		越喜来保育所運営事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間	予算科目 会計 款 項 目 事業 01 03 02 06 02
	施策名	26 幼児教育の充実				
	基本事業名	01 就学前教育環境の整備・充実				
根拠法令		児童福祉法			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和41 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入	
所 属	部課名	生活福祉部保健福祉課				
	係 名	児童家庭係	電話	27-3111		
			内線	184		
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 昼間、保護者の就労等の事情により家庭で保育できない児童(1歳児～就学前)の保育を行う事業。 主な業務は次の通り。 保育業務(平日7:30～17:15、土曜7:30～12:15、年末年始は休み)、 保護者への 連絡帳作成事務、 施設の運営に必要な教材費や給食用材料費の発注業務など。 事業費の内訳は、施設の維持管理経費、教材費、給食用材料費など。						全体計画 (期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称	単位
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 越喜来地区 (浦浜、泊地区) に設置している保育所数	施設
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 主に越喜来地区の昼間、家庭で保育できない就学前児童		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		カ 入所申込児童数 (各年3月末日時点)	人
		キ	
		ク	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 児童を施設で保育し、家庭に代わる安全で情緒の安定した環境を用意する。		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		サ 実入所児童数 (各年3月末日時点)	人
		シ	
		ス	
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 就学前児童を預かる施設を運営し、児童の健全育成に適した保育・教育環境を確保することで上位施策に貢献する。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (目標)	22年度 (目標)
投入量	事業費内訳	単位						
		千円						
投入量	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円				180		
	地方債	千円						
	その他	千円				754		
	一般財源	千円	6,494	7,086	6,900	6,077	6,900	6,900
	事業費計 (A)	千円	6,494	7,086	6,900	7,011	6,900	6,900
	正規職員従事人数	人	5	4	4	4	3	3
	延べ業務時間	時間	9,000	7,200	7,200	7,200	5,400	5,400
	人件費計 (B)	千円	36,000	28,800	28,800	28,800	21,600	21,600
	トータルコスト(A)+(B)	千円	42,494	35,886	35,700	35,811	28,500	28,500
活動指標	ア	施設	1	1	1	1	1	1
	イ							
	ウ							
対象指標	カ	人	33	39	43	39	45	45
	キ							
	ク							
成果指標	サ	人	33	39	43	39	45	45
	シ							
	ス							

事務事業ID	0245	事務事業名	越喜来保育所運営事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 昭和40年代前半から高まった地域の保育ニーズにこたえるため、保育所を開設することとした。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 少子化により、入所児童数は減少しているが、ここ数年は安定した児童数を確保している。また、文部科学省と厚生労働省は幼稚園、保育所の機能を一元化した新たな「認定こども園」を制度を創設し、平成18年10月から施行されている。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 地域住民からは施設の統廃合に慎重な意見もあるが、将来的な児童数の減少を考慮するとやむを得ないという意見もある。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある [理由]  ☒ 結びついている [理由]  就学前児童の健全育成に少なからず寄与しており、政策体系と結びついている。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある [理由]  ☒ 妥当である [理由]  旧大船渡市は民間で保育園運営を行っているが、旧三陸町地域では合併前からの市が直接運営している。全国的には公設民営化の動きも進んでいるが、対象児童が少なく、民間で運営するには経営的に困難と思われることから、公的関与の妥当性は高いと考えられる。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある [理由]  ☒ 適切である [理由]  保育所の設立趣旨から、意図は適切である。入所児童数もほぼ定員を満たしており、対象も適切である。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある [理由]  ☒ 向上余地がない [理由]  現在、入所希望者は全て受け入れしており、成果は達成できているため、これ以上の向上余地はない。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 [理由]  ☒ 影響有 [その内容]  今後対象者数が安定していることから、廃止・休止による地域への影響は大きい。地域・保護者の理解を得ることが重要ではあるが、幼稚園との施設の統廃合を進めるべきと考える。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある  (具体的な手段、事務事業) 幼稚園の運営事業(学校教育課) ☒ 統廃合・連携ができる [理由]  ☐ 統廃合・連携ができない [理由]  保護者の就労状況に関わらずこどもを預かる「認定こども園」制度を導入すれば、事業の統廃合は可能である。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある [理由]  ☒ 削減余地がない [理由]  施設の老朽化が進み、年々維持管理費が増大しているため、事業費の削減余地は少ない。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある [理由]  ☒ 削減余地がない [理由]  現状でも職員の半数を臨時職員が占めており、正職員の減員または臨時職員での対応は難しい。また、全国的には公設民営化の動きも進んでいるが、民間で安定した経営ができるような入所児童数を確保するのは困難であることから、民間委託も難しい状況である。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☒ 見直し余地がある [理由]  ☐ 公平・公正である [理由]  所得税額による保育料算定方式はわかりにくく、保護者の不公平感も強いいため、料金体系の見直しが必要である。	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

事務事業ID	0245	事務事業名	越喜来保育所運営事業
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」をもとに保健福祉課と学校教育課で協議し、「認定子ども園」制度の導入について検討し、本市の方針を示していかなければならない。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☒ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 今後とも人的、内容的に改善を図ったとしても成果が上がることは考えにくい。ため、幼稚園との統合あるいは「認定こども園」制度を導入し、対象を広げるべきと考える。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	●																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 施設の統廃合を進めるにあたり課題となっているのは、保護者の理解である。今後は、保護者説明会の開催などにより、地域の理解を求めていくこととした。																							

	(職 名)	原則として施策の主管課長	(氏 名)
4 事務事業の2次評価結果	2次評価者	保健福祉課長	

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 保育園の運営・維持に必要な事業であり、事務執行も円滑になされている									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 保育所の機能を維持しながら、幼児期における教育機能を併せ持つ「認定こども園」の導入を検討する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	●																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
